

固定電話網の円滑な移行の在り方について

2016年4月26日

一般社団法人 テレコムサービス協会



一般社団法人テレコムサービス協会について

●沿革

平成6年に特別第二種電気通信事業者協会、全国一般第二種電気通信事業者協会、音声VAN振興協議会、日本情報通信振興協会の4団体が統合し発足。平成24年4月に一般社団法人に移行。

●事業目的と主な活動

・事業目的:

情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともに消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資すること

・主な活動:

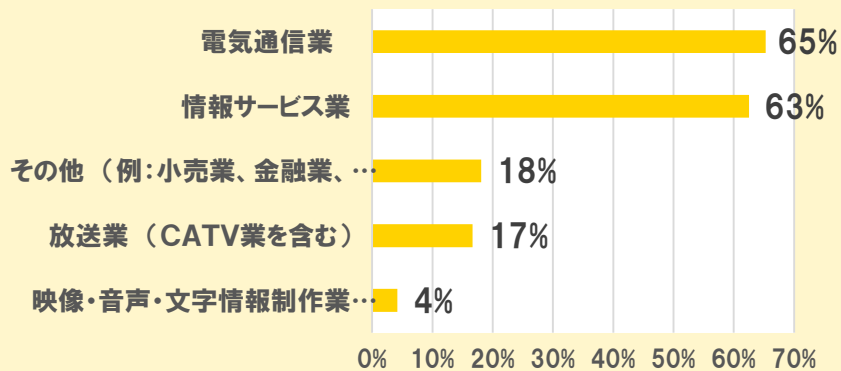
①多様なネットワークサービス事業の創設 ②健全な競争市場の発展 ③安全・安心なネットワーク社会の実現

●会員

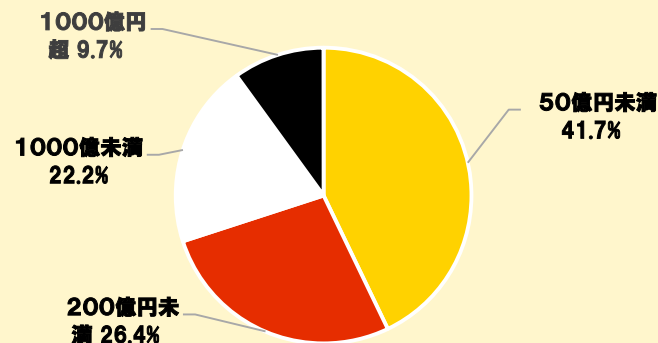
・全国11支部に257会員が加盟(平成28年4月25日現在)

・会員の事業は電気通信事業、情報サービス事業、ISP事業、CATV事業など通信事業者及び情報通信事業者等ICT企業が中心

会員の事業内容(回答社数 72)



年間売上高規模(回答社数 72)



平成25年度「事業実態調査」より

基本的な考え方

PSTNのIP網への移行は、

NTT東西殿の都合により従来サービスを変更するため、

移行時、移行後の利用者、接続事業者の影響を最小限にし、

移行後も利用者保護と公正な競争環境の維持が重要

ハブ機能の在り方

●ハブ機能について

- IP電話事業者がそれぞれメッシュ状に接続し合うのは、非効率
ハブ機能は必要
- 最も多くの電話加入者を抱えるNTT東西殿がハブ機能を提供するのが自然
と考えるが、方式やコスト負担等は関係事業者間で協議が必要

●POIの設置箇所について

小規模事業者や地域事業者が利用するためには、
東西2カ所ずつのPOIではなく、各地域ブロックごとにPOIが必要

INSに関して

●INSの「デジタル通信モード」(Bchパケット)廃止の影響は大きい

小規模店舗などでのINS回線の利用

- クレジットカードの決済端末、セキュリティ端末、POSなどを専用のINS回線で利用しているケースが多い

➔移行計画のために、NTT東西殿から代替サービスなどの詳細情報提供が必要

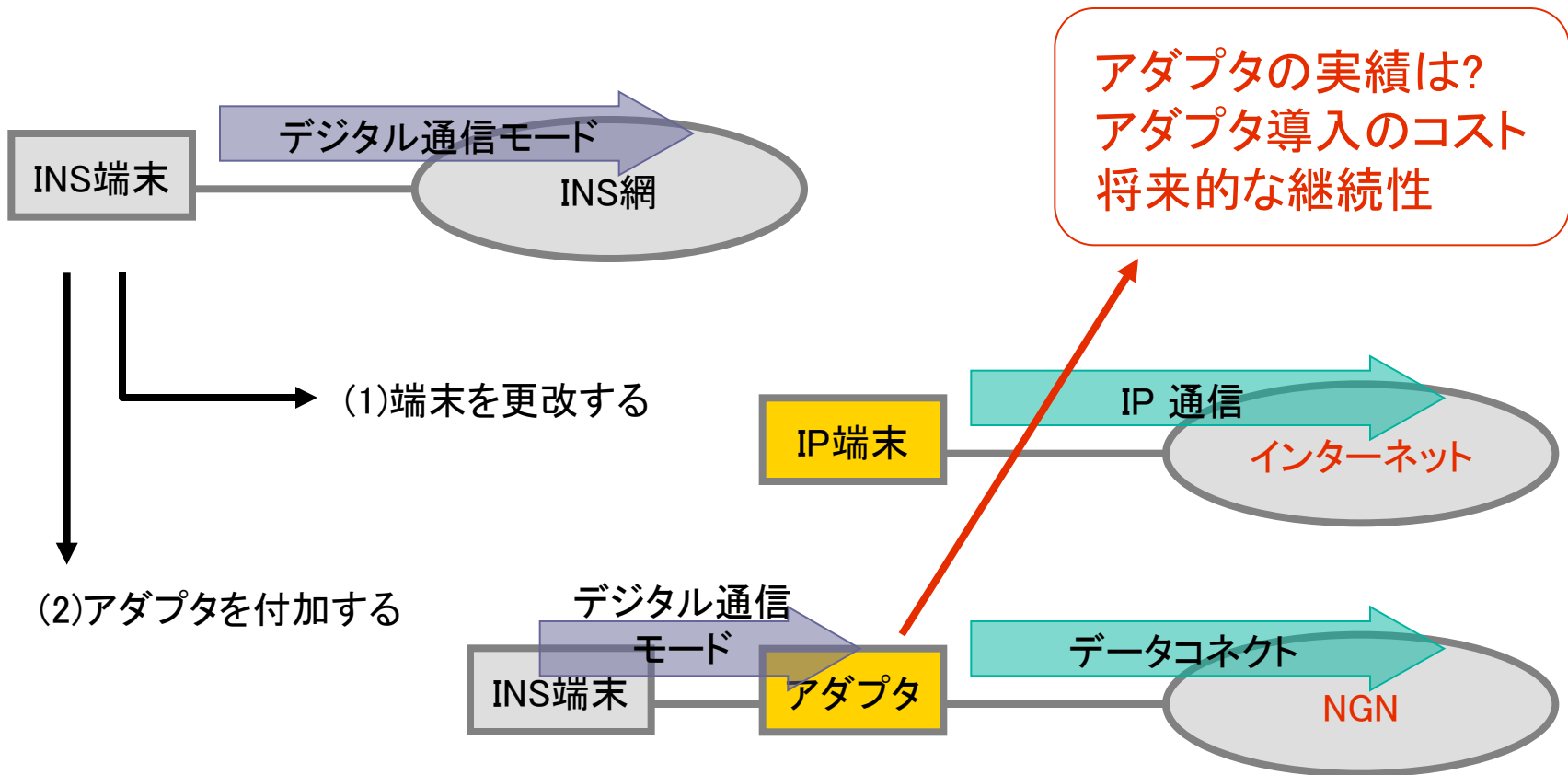
- スケジュール
- 費用(サービス及び端末代金を含めた移行費用)
- 利用実績(接続方法や接続台数など)
- 将来的にサービス及び端末を提供し続ける保証
- データコネクト以外の移行の可能性
など

➔INS終了の「正式なアナウンス」から移行に向けて十分な期間(5年以上)を設けてほしい

[参考] INS端末の移行

●INS回線におけるパケット通信の利用

- 決済端末などにおけるデジタル通信モードの扱い
- NGN内ではデータコネクが使用できるが...



移行後のIP網のあるべき姿 — その他の論点

●ハブ機能を介した事業者間精算

- IP網の特性に応じた簡便な清算方法を採用することに賛成
- 詳細については関連事業者間で調整

●固定電話の無線による提供

- 利用料金が上昇しないのであれば、無線による提供も構わない
- ただし、FAXなどの既存利用者に影響しないよう検討が必要

●NGNのさらなるオープン化

- 過去にSNIの拡充を強く要望したが、実現せず
- 現状では様々なサービスがインターネット上に出現し、NGNの優位性訴求できず
- 優先転送機能のアンバンドルなどが実現するのであれば歓迎

●中継選択機能とマイライン

- メタルIP電話市場が縮小することを前提に、関連事業者間で議論
- マイラインの代替サービス(IP電話の卸提供?)があれば、それも選択肢

●番号ポータビリティ

- 「光コラボ」において、現状では再転用時に同番移行ができない
- 光IP電話は、将来的に携帯電話と同様の番号ポータビリティの実現を

円滑な移行の在り方

- 早期に具体的な情報提供及び周知が必要
 - 具体的な情報がないと移行検討が進まない
 - スケジュール、費用、サービス利用者の設備・環境への影響など
 - 2025年の移行の実現のために、具体的な移行のための情報は、少なくとも2020年には必要
- 移行時には、一般利用者に周知・注意喚起が必要
 - ・ 移行時には他のサービスへの悪質な勧誘等が発生しやすい